

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木 欣 秀

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鈴木 欣 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
売上高 (千円)	12,375,159	14,705,866	23,883,175
経常利益 (千円)	3,800,226	4,526,223	7,090,219
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,776,911	3,373,555	5,515,240
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,840,324	3,237,541	5,699,502
純資産額 (千円)	33,290,373	38,249,578	36,149,551
総資産額 (千円)	41,764,713	49,121,227	47,274,965
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	85.45	103.81	169.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	77.9	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,728,229	4,877,066	3,795,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,549,250	2,977,534	7,054,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,526,964	858,071	1,088,296
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,096,335	10,078,603	7,279,978

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られましたが、為替変動の影響や中東情勢等の地政学リスクの高まりにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、スマートフォン等の個人向け需要は引き続き力強さを欠く状況にあるものの、生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大や、先端ロジック・メモリ向けを中心とした投資意欲が堅調に推移していることに伴い、半導体製造用高純度化学化合物の需要も増加しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、生産開発能力の向上を推し進め、新規エッチング材料等の生産拠点である南アルプス事業所の生産体制構築に引き続き注力しております。また、生成AI向け新規材料や既存製品の需要増に対応するための生産・品質管理体制の継続的な強化や、環境負荷軽減、作業安全性向上、事業継続計画の改善、サステナビリティの追求等につきましても推進してまいりました。

利益面では、原材料価格やエネルギー価格の変動等の影響を軽減するため、全社一丸となった経費削減に加え、コスト上昇局面を踏まえた販売価格改定、グループ会社・部門間連携の深化により一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は14,705,866千円(前年同期比18.8%増)、営業利益は3,838,236千円(同20.8%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は4,526,223千円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,373,555千円(同21.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1,191,337千円増加し、24,444,625千円となりました。その主な要因は、商品及び製品、未収消費税等を含む流動資産のその他が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比654,924千円増加し、24,676,602千円となりました。その主な要因は、持分法による投資利益の計上により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比2,014,589千円減少し、5,589,995千円となりました。その主な要因は、未払金を含む流動負債のその他が減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,760,824千円増加し、5,281,653千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2,100,027千円増加し、38,249,578千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,798,625千円増加し、10,078,603千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,877,066千円(前年同期比2,148,836千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上4,526,223千円、減価償却費1,213,675千円等のプラス要因が、法人税等の支払額771,666千円、仕入債務の減少額650,622千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,977,534千円(同571,716千円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,972,317千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は858,071千円(前年同期は1,526,964千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス2,059,590千円が、配当金の支払額1,135,992千円等を上回ったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は373,452千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,960,000
計	108,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,498,640	32,498,640	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,498,640	32,498,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年7月31日	—	32,498,640	—	3,278,912	—	3,179,912

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹中 潤平	神奈川県相模原市南区	3,463,840	10.65
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	3,344,300	10.29
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,265,200	10.04
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,400,000	4.30
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-217	715,900	2.20
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	583,700	1.79
USBK NA JP I&W TS (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済 事業部)	518,995	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	507,607	1.56
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	498,090	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	422,106	1.29
計	—	14,719,738	45.29

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2026年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 1)により、2026年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	729,300	2.24
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	866,100	2.67

2 みずほ証券(株)から2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 1)により、2026年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,332,800	4.10

- 3 三井住友信託銀行(株)から2026年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.13)により、2026年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No.13)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	927,000	2.85
アモーヴァ・アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	485,700	1.49

- 4 野村證券(株)から2026年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.31)により、2026年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No.31)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	44,690	0.14
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	274,135	0.84
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,223,300	9.92

- 5 長島・大野・常松法律事務所から2026年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.2)により、2026年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・ ジャパン・ピーティーイー・リミ テッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレ スビル7階	2,469,233	7.60
ウエリントン・マネージメント・ シンガポール・ピーティーイー・ リミテッド (Wellington Management Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国018981、マリーナ・ベ イ・ファイナンシャル・センター、タワー 1、#03-01、8マリーナブルバード	368,110	1.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,440,500	324,405	同上
単元未満株式	普通株式 56,240	—	同上
発行済株式総数	32,498,640	—	—
総株主の議決権	—	324,405	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,279,978	10,078,603
受取手形及び売掛金	4,441,035	4,415,036
電子記録債権	2,068,290	1,745,571
商品及び製品	1,426,852	352,413
仕掛品	2,295,616	3,080,518
原材料及び貯蔵品	4,143,425	4,228,605
その他	1,598,088	543,876
流動資産合計	23,253,287	24,444,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,039,389	10,177,437
減価償却累計額	2,912,827	3,181,253
建物及び構築物（純額）	7,126,562	6,996,183
機械装置及び運搬具	8,116,785	8,459,886
減価償却累計額	3,451,107	3,878,353
機械装置及び運搬具（純額）	4,665,677	4,581,532
工具、器具及び備品	5,687,655	6,571,533
減価償却累計額	3,056,751	3,488,902
工具、器具及び備品（純額）	2,630,903	3,082,631
土地	1,461,033	1,461,033
その他	1,945,071	1,830,762
減価償却累計額	603,927	648,693
その他（純額）	1,341,144	1,182,068
有形固定資産合計	17,225,320	17,303,449
無形固定資産	89,568	96,241
投資その他の資産		
投資有価証券	6,139,634	6,611,733
その他	567,154	665,178
投資その他の資産合計	6,706,789	7,276,911
固定資産合計	24,021,677	24,676,602
資産合計	47,274,965	49,121,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045,565	1,398,672
1年内返済予定の長期借入金	640,200	914,670
未払法人税等	766,036	1,266,998
賞与引当金	147,764	188,669
その他	4,005,019	1,820,984
流動負債合計	7,604,585	5,589,995
固定負債		
長期借入金	3,082,750	4,867,870
退職給付に係る負債	157,492	150,956
その他	280,587	262,826
固定負債合計	3,520,829	5,281,653
負債合計	11,125,414	10,871,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	28,669,761	30,905,930
自己株式	2,747	2,875
株主資本合計	35,125,838	37,361,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,640	62,988
為替換算調整勘定	984,524	819,989
退職給付に係る調整累計額	5,452	4,720
その他の包括利益累計額合計	1,023,712	887,698
純資産合計	36,149,551	38,249,578
負債純資産合計	47,274,965	49,121,227

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	12,375,159	14,705,866
売上原価	7,657,517	9,376,628
売上総利益	4,717,641	5,329,237
販売費及び一般管理費	1,539,964	1,491,001
営業利益	3,177,676	3,838,236
営業外収益		
受取利息	4,425	3,993
受取配当金	666	1,118
持分法による投資利益	619,156	648,397
その他	13,412	89,834
営業外収益合計	637,660	743,344
営業外費用		
支払利息	12,618	49,465
その他	2,492	5,891
営業外費用合計	15,110	55,356
経常利益	3,800,226	4,526,223
税金等調整前中間純利益	3,800,226	4,526,223
法人税、住民税及び事業税	984,274	1,259,484
法人税等調整額	39,039	106,816
法人税等合計	1,023,314	1,152,668
中間純利益	2,776,911	3,373,555
親会社株主に帰属する中間純利益	2,776,911	3,373,555

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	2,776,911	3,373,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,663	18,347
為替換算調整勘定	74,480	21,527
退職給付に係る調整額	1,470	10,173
持分法適用会社に対する持分相当額	18,200	186,062
その他の包括利益合計	63,412	136,013
中間包括利益	2,840,324	3,237,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,840,324	3,237,541
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,800,226	4,526,223
減価償却費	856,475	1,213,675
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,797	41,023
受取利息及び受取配当金	5,091	5,112
支払利息	12,618	49,465
持分法による投資損益（ は益）	619,156	648,397
売上債権の増減額（ は増加）	552,460	354,626
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,074,088	249,001
仕入債務の増減額（ は減少）	1,455,748	650,622
未払又は未収消費税等の増減額	323,174	1,111,286
未払金の増減額（ は減少）	428,002	39,392
その他の流動資産の増減額（ は増加）	40,561	54,703
その他の流動負債の増減額（ は減少）	133,836	438,772
その他の固定負債の増減額（ は減少）	3,812	6,535
その他	130,717	8,685
小計	3,982,264	5,693,081
利息及び配当金の受取額	5,091	5,112
利息の支払額	12,642	49,479
法人税等の支払額	1,246,498	771,666
法人税等の還付額	13	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728,229	4,877,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	600	601
有形固定資産の取得による支出	3,512,279	2,972,317
無形固定資産の取得による支出	36,370	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,549,250	2,977,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,400,000
長期借入金の返済による支出	333,020	340,410
リース債務の返済による支出	57,399	65,398
自己株式の取得による支出	246	127
配当金の支払額	1,136,297	1,135,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,964	858,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,992	41,021
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,342,993	2,798,625
現金及び現金同等物の期首残高	9,439,328	7,279,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,096,335	10,078,603

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行５行と当座貸越契約及び取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年１月31日)	当中間連結会計期間 (2026年７月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	13,000,000千円	13,000,000千円
借入実行残高	3,000,000 "	5,000,000 "
差引額	10,000,000千円	8,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年２月１日 至 2025年７月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年２月１日 至 2026年７月31日)
荷造運賃費	396,423千円	207,506千円
賞与引当金繰入額	37,102 "	42,801 "
退職給付費用	8,339 "	8,049 "
研究開発費	294,060 "	373,452 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年２月１日 至 2025年７月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年２月１日 至 2026年７月31日)
現金及び預金	7,096,335千円	10,078,603千円
預入期間が３か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	7,096,335千円	10,078,603千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年２月１日 至 2025年７月31日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月24日 定時株主総会	普通株式	1,137,389	35	2025年１月31日	2025年４月25日	利益剰余金

- ２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年２月１日 至 2026年７月31日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日 定時株主総会	普通株式	1,137,386	35	2026年１月31日	2026年４月28日	利益剰余金

- ２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を地域別又は製品用途別に分解した情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日）

(地域別)

(単位：千円)

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	2,216,740
中国	4,654,426
台湾	3,616,039
韓国	1,304,081
その他	583,871
顧客との契約から生じる収益	12,375,159
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,375,159

(注) 最終顧客の所在地を基礎としております。

(製品用途別)

(単位：千円)

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si半導体向け	High-k	6,082,464
	Metal	2,336,602
	Etching	1,823,150
	その他	1,519,438
その他用途（Si半導体向け以外）		613,503
顧客との契約から生じる収益		12,375,159
その他の収益		-
外部顧客への売上高		12,375,159

(注) 最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

当中間連結会計期間（自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日）

（地域別）

（単位：千円）

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	2,205,819
中国	5,840,821
台湾	4,950,065
韓国	1,276,127
その他	433,032
顧客との契約から生じる収益	14,705,866
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,705,866

（注）最終顧客の所在地を基礎としております。

（製品用途別）

（単位：千円）

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si 半 導 体 向 け	High-k	7,131,886
	Metal	3,197,699
	Etching	1,870,414
	その他	1,997,199
その他用途（Si半導体向け以外）		508,666
顧客との契約から生じる収益		14,705,866
その他の収益		-
外部顧客への売上高		14,705,866

（注）最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
1株当たり中間純利益	85円45銭	103円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,776,911	3,373,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,776,911	3,373,555
普通株式の期中平均株式数(株)	32,496,785	32,496,727

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市川 亮 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 勝 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。